第6節 危険物施設等災害予防計画

第1項 計画の主旨

危険物、ガス、毒劇物及び火薬類は、その取扱を誤ると、火災、爆発、中毒等の特殊な災害の要因となり、災害を誘発する恐れがあるため、危険物等の施設管理者、所有者又は占有者は、災害の予防についてその責務を十分認識するとともに、防災関係機関と協力し、必要な措置を講ずる。

第2項 市等が実施する対策

危険物施設

1 危険物製造所等に対する指導（消防本部）

消防法に規定する危険物製造所、貯蔵所及び取扱所（以下、「危険物製造所等」という。）に対し、立入検査、保安査察等を実施し、また、特定危険物施設に対しては、予防規程の作成及び施設保安員制度、自衛消防組織の確立について指導し、法令基準に適合するよう維持管理されているか、その確認を行う。

また、関係法令に基づく構造、設備基準の遵守及び、設置地盤に応じた施設の耐震化、耐浪の促進等、その都度災害予防上必要な指導を行う。

2 危険物運搬車両に対する指導（消防本部）

消防法に規定する移動タンク貯蔵所及び容器運搬車両の管理者、運転者に対し移送及び運搬並びに取扱基準の厳守、車両の火災防止及び安全運転の励行を行わせるとともに、警察の協力を得て、必要に応じ路上取締りを実施し運転者への直接指導を行う。

3 保安教育の実施（消防本部）

危険物製造所等の施設管理者、所有者又は占有者（以下、「管理者等」という。）は、取扱者に対し、保安教育訓練を実施し安全管理の徹底を図る。消防機関は管理者等が行う保安教育、訓練について、必要な助言指導を行う。

LPガス、都市ガス

LPガス及び都市ガス（以下、「ガス」という。）による災害を防止し、公共の安全を確保するため、防災関係機関、LPガス販売事業者、都市ガス事業者及び取扱者（以下、「ガス事業者等」という。）並びにガス消費者の保安体制を確立するとともに、火災、爆発等の災害予防に万全を期する。

1 保安、防災体制の確立（消防本部）

「高圧ガス保安法」、「ガス事業法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく取扱について技術上の基準に適合するよう関係事業者に対し指導するとともに、消防法の規定による届出を励行させ災害の防止と公共安全の確保に努めるほか、関係事業所の指導と技術上の基準適合を維持するため、製造、販

売、貯蔵、消費設備等各場に対する立入検査を実施し、違反施設に対しては、法令に適合させるよう指導する。

2 土木工事におけるガス埋設管の安全対策（土木部等）

(1) 道路管理者及び警察機関は、ガス管等の埋設されている道路について、道路法に基づく道路の占有許可を与える際には、当該申請者に対し、次の事項について、指示又は条件を付する。

ア 地下埋設物の管理者と十分協議のうえ、工事施工箇所の地下埋設物の位置を確認できる図面を提出すること。

イ 掘削の際は、工事による地盤沈下、崩壊予防並びに地下埋設物を防護するための十分な対策を講ずること。

ウ 地下埋設物に影響のある掘削は人力により施工すること。

エ 工事着工の前日までに鈴鹿市消防署等関係機関及び地下埋設物の管理者に工事予定期間を了知させるとともに、危険防止について協議し指導助言を受けること。

オ 工事箇所についての通行止め、迂回路、危険箇所等の標識を要所に設置すること。

カ 工事の施工を下請させる場合において、元請者は、上記事項を十分周知徹底させること。

3 緊急時の対応

ガスの供給停止は、原則としてガス事業者が行うものとするが、ガス漏れ等の現場に、消防又は警察機関がガス事業者よりも先に到達した場合等で、消防又は警察機関がガス災害の発生を防止するため、緊急やむを得ないと認める場合は、消防又は警察機関がガスの供給遮断を行う。

高圧ガス

工事等において、取り扱われている高圧ガスによる災害を防止し、公共の安全を確保するため、県は各施設の把握に努め、火災、爆発等の災害予防に万全を期する。

毒物劇物

災害時に毒物劇物が流出又は散逸する等不測の事態に備えて、次の事項の徹底を図る。

~~(1) 毒物及び劇物の取扱状況等の把握~~

~~(1)~~ 毒物及び劇物危険防止規定の策定

~~(2)~~ 定期点検及び補修の実施

~~(3)~~ 安全教育及び訓練の実施

~~(4)~~ 事故対策組織の確立

第3項 危険物施設等を管理する事業者が実施する対策

危険物施設

1 危険物所有所等の予防対策

管理者等は、防災体制の整備確立及び危険物施設の管理、点検等について次の対策を講じ災害の予防に万全を期する。

(1) 火災、爆発等の防止対策

取り扱う危険物の性状、数量等を十分把握し、火災、爆発防止のための必要な措置を講じる。

(2) 危険物施設の管理・点検

危険物製造所等の危険物施設の維持管理が適正に実施できるよう、管理・点検・巡視基準を定め、必要に応じ修正を行う等危険物施設の維持管理の徹底を図る。

(3) 保安設備の維持

危険物の火災、爆発、流出等に係る保安又は防災の設備について、定期的に点検確認を行う等、常にその機能が維持されるよう必要な措置を講じる。

また、関係法令に基づく構造、設備基準の遵守はもとより、設置地盤の状況をよく調査し、施設の耐震化、耐浪の促進に努める。

(4) 保安体制の整備、確立

管理者等は、緊急時における保安体制の整備と市、消防機関等に対する通報体制を確立する。

また、移動タンク貯蔵所の管理者は、移送時における事故に対処するため、応援要員の確保及び派遣方法を定め、あらかじめ移送経路における消防関係機関への通報先を定めておく。

(5) 従事者に対する教育訓練

管理者等は、定期的にあるいは必要が生じた際は、その都度教育訓練を実施し、従事者に対する保安意識の高揚を図る。

資料編 1 2 - 1 危険物施設地区別状況、

資料編 1 2 - 2 市内主要危険物施設状況

LPガス、都市ガス

1 資料の提供

(1) ガス事業者は、集合供給施設及び大型企業、地階、中高層建築物等並びに不特定多数の者が出入りする建築物で、関係機関が必要と認める場所におけるガス導管及び遮断装置の設置状況及び場所を示す図面並びに保安規定、その細則、その他の資料で防災活動上必要なものを、必要とする関係機関に提出する。

(2) 各関係機関は、ガス漏えい防除に必要な施設及び資機材等の資料を相互に交換する。

2 ガス供給施設の安全対策

- (1) ガス事業者等は、防災上必要と認める箇所にガス遮断装置を設置する。
- (2) ガス共同供給施設を有する防火対象物の管理者は、ガスが滞留する恐れのある場所に、漏えいした場合、これを検知し、警報する設備を設置するよう努める。

3 ガス供給施設等の管理の徹底

- (1) ガス事業者等は、ガス供給施設の点検を定期的を実施し、施設の管理を徹底する。
また、関係法令に基づく構造、設備基準の遵守はもとより、設置地盤の状況をよく調査し、施設の耐震化、耐浪を促進に努める。
- (2) ガス事業者等は、ガスの消費施設の点検を定期的に行うとともに、消費者に対し保安指導を行う。
- (3) 各関係機関は、平素からガス災害対策上必要最小限度の資機材を確保しておく。
 - ア 可燃性ガス検知器，可燃性ガス測定器
 - イ 酸素，有毒ガス測定器
 - ウ 空気呼吸器
 - エ 耐熱服
 - オ 放水台座
 - カ エアーソー
 - キ 防爆型懐中電灯
 - ク その他必要な災害対策用資機材

4 土木工事におけるガス埋設管の安全対策

- (1) ガス事業者等は、工事中の巡回点検，指導を強化するとともに，必要に応じ安全点検を行うこと。
- (2) ガス事業者等は，事故発生に備え，緊急車の配置とガス検知器等の防災資機材を常時整備すること。
- (3) 大口ガス消費者は，責任者を定めガス使用開始時及び終了時に，必ず設備の点検を行うよう努める。

5 緊急時の対応

- (1) 電気事業者は，消防及び警察機関との協議により，ガス漏れ現場等の電源を速やかに遮断する。
- (2) 大口ガス消費者は，ガス漏れ等の異常時における避難誘導及びガス事業者等への通報訓練等を行う。
- (3) 二次災害の抑止活動
ガス遮断後のガス供給再開は，二次災害発生の防止を図るため，ガス事業者が行う。

6 ガス消費者に対する啓発

ガス事業者等は，ガス消費者に対し，保安意識の高揚を図るため，ガスが漏えいした場合等危険防止のための必要な措置を記した広報パンフレットを配布し，必要な啓

発を行う。

第4項 市民が実施する対策

ガス消費者は、安全装置付きガス器具を設置するよう努めるとともに、ガス器具を使用する場所に、ガス漏れ警報器を設置するよう努める。

第7節 文教対策計画

第1項 計画の趣旨

災害発生時における幼児，児童，生徒（以下「児童生徒等」という。）及び職員の生命，身体の安全並びに学校その他の教育機関の土地・建物その他の工作物（以下「文教施設」という。），設備を災害から防護するため，管理者は，次に掲げる事項について必要な計画を策定しその推進を図る。

第2項 市が実施する対策（文化スポーツ部，教育委員会）

1 防災上必要な組織の整備，安全教育

地震発生時に迅速かつ適切な対応を図るために，文教施設では平常時から地震に備え，教職員等の任務の分担及び相互の連携等についての組織を整備する。

また，児童生徒等に対して三重県教育委員会が作成した「防災ノート」を利用した授業などを実施し，防災上必要な安全教育（ホームルーム活動等）や研修を行うとともに防災意識の向上に努める。

公民館講座等においても，防災関係講座を開催するなど市民の防災意識向上に努める。

2 防災上必要な計画及び訓練

教職員及び児童生徒等の防災に対する意識の向上を図るとともに，地震発生時に迅速かつ適切な行動が取れるよう避難等に関する防災計画をあらかじめ定め，定期的な訓練に努めるとともに，津波浸水予測区域内の文教施設においては，津波避難訓練を実施し，訓練後は，津波避難訓練結果を検証し，避難経路等を改善するよう努める。

文教施設における訓練は，教育計画に位置づけて実施するとともに，児童会，生徒会等の活動とも相まって，十分な効果をあげるよう努める。

なお，津波浸水予測区域外の文教施設においても，啓発・訓練等により，津波に関する知識の習得を図るよう努める。

3 登下校時の安全確保

登下校時の児童生徒等の安全を確保するため，情報収集伝達方法，児童生徒等の誘導方法，保護者との連携方法，緊急通学路の設定及びその他登下校時の危険を回避するための方法等について計画を樹立するとともに，あらかじめ教職員，児童生徒等，保護者及び関係機関に周知徹底を図る。

4 施設等の安全確保（教育委員会，文化スポーツ部）

文教施設，設備等を災害から防護し，児童生徒や利用者等の安全を図るため，定期的に安全点検を行い，危険箇所あるいは要補修箇所の早期発見に努めるとともに，改修工事等により改善を図る。

また、文教施設は、災害時に避難場所として使用するため、十分な安全性の確保に努める。

5 文化財の安全確保（文化スポーツ部）

貴重な文化財を災害から防護するため、保管設備の安全確認を定期的に行い、危険箇所あるいは要補修箇所の早期発見に努めるとともに、これらの改善を図る。文化財の所有者または管理者は、良好な状況のもとに、文化財の維持管理に当たり、災害からの防護措置に努める。

また、古文書等の貴重な資料については、その所在を計画的に調査し、災害等に対応できるよう記録しておくとともに、災害前の文化財の状況を詳細に記録しておくため、映像、及び写真等の確保に努める。

資料編 16 - ~~18~~ 19 市内指定文化財一覧

第3項 市民や地域が実施する対策

古文書等文化財の所有者または管理者は、良好な状況のもとに、文化財の維持管理に当たるものとし、災害からの防護措置に努める。

第8節 通信整備計画

第1項 計画の主旨

地震が発生した場合、防災関係機関相互の連絡や地域住民に地震や津波に関する正確な情報を、迅速に収集伝達することが災害対策を行う上での基本となる。しかし、地震発生時には、電話などの有線通信網は被害を受けて不通になることや、直接被害を受けなくても通信の殺到のため輻輳^{ふくそう}によって機能を果たせなくなる恐れが想定される。災害時においても、通信を確保するため、防災行政無線システム(Jアラート：全国瞬時警報システムを含む)等をはじめ、多様な通信手段の整備に努め、通信体制の強化を図る。

また、整備したシステムは適切な運用管理を行い、必要に応じ定期的な訓練を行う。

第2項 市が実施する対策

1 防災行政無線（危機管理部）

防災行政無線は、停電時や一般の電話回線が普通不通になった際も情報共有・情報伝達が可能なことから、災害時においても確実に利用できるよう、定期的に保守点検や訓練を行う。

なお、本市では以下の防災行政無線を配備している。

(1) 三重県防災行政無線

三重県は県全域に衛星系・地上系の2系統の防災行政無線網を設置・運用しており、本市には端末固定局として2局（鈴鹿市・鈴鹿消防）が設置されている。

(2) 鈴鹿市防災行政無線

デジタル移動系無線システムを市の各部署、防災関係機関及び生活関連機関に配備し、運用する。

また、直接市民に情報伝達を行うため、デジタル同報系無線システム（モーターサイレンを含む）を運用する。

なお、両システム（モーターサイレンを除く）は停電時にも対応できるよう整備を行った。

資料編 16-~~10~~11 鈴鹿市防災行政用無線局管理運用規程

資料編 16-~~20~~21 モーターサイレン設置場所一覧

2 その他の行政無線（上下水道局、消防本部）

防災行政無線のほか、市では日常業務に使用する無線設備として~~鈴鹿市~~消防救急デジタル無線~~（デジタル）~~、鈴鹿市上下水道無線を整備している。

~~鈴鹿市~~消防救急デジタル無線は、高機能消防指令システムとの連携を~~推進する~~している。

これらの設備は、災害発生時において有線通信系統が不通になった場合に、災害に関する通信のために使用する。

第2章 災害予防・減災対策計画

また、災害が発生した場合に、消防団が円滑な消防活動を行うための無線を整備に努める。している。

資料編 16 - ~~1-1~~ 12 鈴鹿市消防無線局一覧

16 - ~~1-2~~ 13 鈴鹿市署活系アナログ無線 識別信号

3 アマチュア無線（危機管理部）

災害時に有線通信系統、無線通信系統が使用できなくなった場合または使用することが困難になった場合に対処するため、電波法第52条の規程に基づく非常無線通信の活用を図る。

このため、平成18年4月28日に締結した「アマチュア無線による災害時応援協定」に基づき、災害ボランティアアマチュア無線鈴鹿に協力を求め、非常無線通信体制の整備に努める。

4 電話回線の優先使用（総務部、政策経営部）

災害時の電話回線の優先利用（基本法第57条）及び優先使用（基本法第79条）を確保するため、西日本電信電話株式会社三重支店とあらかじめ協議を行い、使用手続を定める。

5 防災情報伝達手段の整備（危機管理部、政策経営部、総務部）

市民に迅速的確に災害情報を提供するため、インターネット、メール、携帯電話、ケーブルテレビ、コミュニティFM等情報媒体の活用を普及・推進する。

また、市職員は災害対応に迅速に対応できるよう、参集メール等に登録を行い、管理者は登録状況を管理し、定期的に訓練メールを配信する。

なお、避難所等の情報取得方法の一つとして、地域BWA（ブロードバンド・ワイヤレス・アクセス）事業者と協力して整備を行い、地域BWAに対応する無線LAN端末を設置するよう努める。

6 災害時要援護者への配慮（危機管理部、総務部、健康福祉部）

高齢者、障がい者、外国人等の災害時要援護者にも配慮した、わかりやすい情報伝達、収集の手段及び体制の整備を図る。

7 特設公衆電話の設置（危機管理部）

避難所における避難者の連絡手段を確保するため、避難所となる施設に対し、西日本電信電話株式会社三重支店と協力し、特設公衆電話を設置するよう努める。

資料編 16 - ~~2-2~~ 23 災害時特設公衆電話設置箇所一覧

8 DONET（地震・津波観測監視システム）の活用（危機管理部）

津波の到達時間、津波高、津波浸水予測等を迅速的確に情報を得るため、県が地震・津波対策の一環として実施するDONET（地震・津波観測監視システム）の活用を図る。

第3項 市民が実施する対策

第2章 災害予防・減災対策計画

市民は、複数の情報媒体から防災情報を取得できるよう準備に努める。災害時には、市や関係機関に対して被災現場の状況を連絡するように努める。(電話、メール、すずか減災プロジェクトへの投稿等)

第9節 備蓄資材・機材等の整備計画

第1項 計画の主旨

地震時における救助活動，被災者の救援救護活動を行うために必要な物資は，発災直後の物資確保の困難性及び道路障害による輸送の困難性を考慮し，一定数量を市内各所に分散備蓄する。

非常食料，生活物資の備蓄については，備蓄方針を策定のうえ対策を実施する。

備蓄方針には，過去最大クラスの南海トラフ地震の被害想定を基に，基幹収容避難所への効果的な分散備蓄に努めるほか，津波浸水等を考慮し，備蓄物資の保管場所及び再配置等の内容を盛り込む。

また，地域や市民においても食品，飲料水その他の生活必需物資の備蓄に努める。

第2項 市が実施する対策

1 備蓄資材・機材等の点検整備（各担当部）

それぞれの資機材等は，下記の点検責任者が平常時から点検整備を行い，不足するものについては，迅速に補充等，整備する。

対象となる資材・機材の種類	点検責任者
飲料水の応急給水に必要な機械器具	上下水道総務課
医療（助産）・救護に必要な器具	健康づくり課
防疫に必要な薬品器具	環境政策課
地震・津波又は火災に必要な資材器具	消防課
災害対策本部及び支部等の自家用発電機	管財課・地域協働課

各機関の点検責任者は，それぞれ点検計画を作成し，実施する。

点検，整備は次の事項に留意し実施する。

(1) 資機材等

数量の確認，不良品の取替え，薬剤等の効果測定など

(2) 機械類

不良箇所の有無及び故障の整備，不良部品の取替え，機能試験の実施など

2 非常食料，生活物資の備蓄（危機管理部，上下水道局）

市は，新型コロナウイルス感染症等の感染状況を踏まえつつ，災害時に必要とされる食料，飲料水，生活必需品及び関連資機材の備蓄物資の数量目標を設定し，企業等の協力を得ながら，あらかじめ調達体制を構築しておく。

なお，物資や機材等の管理は，「物資調達・輸送調整等支援システム」等を活用して行う。

(1) 非常食料の備蓄

第2章 災害予防・減災対策計画

過去最大クラスの南海トラフ地震の発生から1日後の避難所への避難者数12,000人を想定し、企業等との協力や国によるプッシュ型支援が開始されるまでの発災後2日間分の非常食（1人1日あたり1,200キロカロリー分）及び乳幼児用の粉ミルクを津波浸水予測区域外の基幹収容避難所（津波対応収容避難所等（第10節参照））に備蓄するよう努める。

(2) 生活物資の備蓄

生活物資として、紙おむつ、生理用品、非常用トイレ、非常用~~蛍光灯~~照明、発電機等を災害時に収容避難所となる小・中学校を中心として市庁舎防災備蓄倉庫、公民館、AGF鈴鹿体育館防災倉庫、武道館等に分散備蓄を行う。なお、毛布については、非常食と同様、津波浸水予測区域外の基幹収容避難所（津波対応収容避難所等（第10節参照））に備蓄する。

※津波浸水予測区域内の小学校~~76~~校については、風水害等を考慮し、毛布の備蓄を1校あたり100枚程度~~に見直すことを検討する~~とする。

資料編3-2 備蓄資材

(3) 飲料水の確保

災害時の飲料水については、小中学校等の受水槽、飲料水兼用耐震性貯水槽、送水場などの施設及び防災協定等により飲料水を確保する。

また、大規模災害時において貯水された水を直接取水できる緊急取水拠点施設の位置等に関する広報等を実施する。

~~また、大規模災害時において貯水された水を直接取水できる緊急取水拠点施設の位置等に関する広報等を実施する。~~

(4) 生活用水の確保

トイレ等に使用できる生活用水については、小・中学校等に設置された防災井戸を維持管理するほか、設置場所や使用方法などの周知を図る。

また、災害時協力井戸登録制度の周知を図り、市民の協力を得られる体制を構築する。

3 備蓄に関する啓発（危機管理部、上下水道局）

市は、市民等が各家庭において最低3日分の非常用の食料、飲料水、生活用品の備蓄をするよう、啓発を行う。また、循環備蓄（ローリングストック）の方法や実用性についても周知を図る。

4 多様なニーズへの対応（危機管理部、産業物資対策部）

地震災害時においては~~避難所のニーズに合わない多種多様な~~支援物資が送付されることもあることから、ニーズ把握のための手段等を検討する。

5 大規模停電を想定した資機材等の整備（危機管理部）

地震時においては、市内の広範囲で大規模停電の発生が想定されるため、非常用発動発電機のほか、非常用ポータブル電源の配備に努める。また、津波浸水予測区域か

ら多くの避難者が避難することが想定される「津波対応収容避難所」については、停電時電源切替装置の整備に努める。

資料編 16 - ~~2424~~ 停電時電源切替装置設置箇所一覧

第3項 市民や地域が実施する対策

1 個人での備蓄

市民は、「自らの身は自らで守る」という防災の原則に基づき、最低3日分の食料(そのまま食べられるか、簡単な調理で食べられるレトルト食品、缶詰など)及び飲料水(缶入りやペットボトルのミネラルウォーターなど)を、非常時に持ち出しができる状態で備蓄するよう努める。

2 事業所における備蓄

事業所や企業等は、災害発生に備えて、社員やその家族、さらには地域住民等も考慮しながら、3日分の食料、飲料水の備蓄に努める。